

1. 事業の概要

1.1. 趣旨・目的

デジタルコンテンツ分野は、1980 年代末からマルチメディア化の動きが本格化した後、1990 年代半ばのインターネット商用化を経て急速に発展してきた技術領域だが、今後も Society5.0 時代の到来に向けた社会の情報化が加速し続けていく中、さらなる成長が見込まれている。このような動向に伴って、デジタルコンテンツ分野を支える質の高いクリエイターの育成・確保が重要な課題となっている。産業界の求めるコンテンツ制作の実践力やセンスを備えたクリエイターの育成は、専修学校と産業界による産学連携教育の充実化が極めて有効であり、そのような取り組みが始まっている。

しかしながら、デジタルコンテンツ分野の技術革新は著しく、また業界の歴史も浅く自体も成長の過程にあるなどのことから、専修学校と企業が共有できる産学連携の基本的・標準的な運用指針が整備されていないのが現状である。

「デジタルコンテンツ分野におけるデュアル教育のためのガイドライン作成事業」（以下、本事業とする）は、2017（平成 29）年度から 2019（令和元）年度までの 3 年間を事業期間とする取り組みで、その目的は、産学連携による実践的な教育「デュアル教育」の効果的・効率的な実施に向けた標準指標としての「ガイドライン」を策定することである。これにより、デジタルコンテンツ分野の専修学校（専門課程）と企業等が連携した実践的な教育を促進し、これからの当該分野の発展に寄与する人材育成へとつなげていくことを企図するものである。

1.2. 事業活動の経緯

1.2.1. 概略

本事業は、2017 年度から 2019 年度の 3 年間に亘って活動を進めてきた。以下に 3 年間の事業活動の経緯の概略を示す。

表 1-1 事業活動の経緯

年度	事業活動の概略
2017 年度 (平成 29 年度)	①事業推進体制の確立 1)実施委員会、分科会の立ち上げ 2)2017 年度事業の検討・決定 ②実態調査の実施

	1)専修学校対象実態調査（企画・設計・実施・分析） 2)企業対象実態調査（企画・設計・実施・分析） ③ガイドラインの検討 1)本事業におけるデュアル教育の定義 2)ガイドライン構成の検討 3)ガイドライン重要項目の検討
2018 年度 (平成 30 年度)	①2017 年度事業成果の振り返り 1)実態調査結果 2)ガイドライン重要項目 ②ガイドライン 2018 年度版の作成 ③教育支援ツール 2018 年度版の作成 ④PBL モデル教材 2018 年度版の作成 ⑤実証講座実施計画の検討 ⑥事業成果公開用 Web サイト構築・運用
2019 年度 (令和元年度)	①2018 年度事業成果の振り返り 1)ガイドライン 2018 年度版 2)教育支援ツール 2018 年度版 3)PBL モデル教材 2018 年度版 ②実証講座実施・検証 1)実施計画立案 2)実施及び実施結果の検証 ③ガイドライン 2019 年度版（第 1 版）の作成 ④教育支援ツール 2019 年度版（第 1 版）の作成 ⑤PBL モデル教材 2019 年度版（第 1 版）の作成 ⑥PBL 支援環境の整備 ⑥事業成果公開用 Web サイト構築・運用 1)ガイドライン・教育支援ツール・PBL モデル教材の公開 2)事業成果報告書の公開 ⑦ガイドライン導入校へのフォローアップ方策の検討・具体化

1.2.2. 2017 年度の活動

事業活動の 1 年目となる 2017 年度は、ガイドラインの検討に先駆けて、専修学校と企業の連携による教育の現状及び課題の把握を目的として、専修学校のデジタルコンテンツ系学科とデジタルコンテンツ制作企業を対象とする実態調査（アンケート・ヒアリング）を実施した。この調査結果に基づき、当該分野におけるデュアル教育のためのガイドライン策定

に向けて、想定するデュアル教育の位置づけ（産学連携による学内実習と企業内実習などとの関係性）を検討すると同時に、産学連携型学内実習のガイドラインの具体化に向けた重点項目の抽出・整理などを行った。

1.2.3. 2018 年度の活動

前年度に行った専修学校と企業を対象とする実態調査の結果、及びガイドライン重点項目を踏まえながら、ガイドラインの策定、教育支援ツールの作成、デュアル教育のモデルとなる PBL モデル教材の作成を行った。いずれも最終完成版（第 1 版）ではなく、2018 年度版という位置づけであるが、次年度実施予定の実証講座に向けて、内容・構成などは一通り整ったものと仕上げた。

さらに、ガイドラインや教育支援ツール、PBL モデル教材の有用性・有効性の検証を目的として 2019 年度に実施するデュアル教育実証講座の実施計画に関する検討も行った。

1.2.4. 2019 年度の活動

本事業の最終年度となる 2019 年度は、デュアル教育実証講座の実施及びその結果の検証を中心とする取り組みを推進した。具体的には、PBL モデル教材を利用したデュアル教育（産学連携型学内実習）を専修学校 2 校で試行的に実施し、専修学校の教員からガイドライン・教育支援ツール・PBL モデル教材に対する評価を求めた。またデュアル教育を受講した学生からは PBL 及び PBL モデル教材に対する所感・意見を求めた。

これらの実施結果に対する検証を踏まえて、2018 年度版のガイドライン・教育支援ツール・PBL モデル教材に対する改訂を施し、最終完成版（第 1 版）をとりまとめた。併せて、PBL の実施を支援する環境を整備した。

1.3. 事業の実施体制

本事業の意思決定・活動推進機関として、特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会が代表機関となり、当該分野の専門学校・企業を連携機関とする実施委員会を組織した。ここでは、事業の重要事項である事業の基本方針や実施計画、実施内容、実施結果・成果の検証と改善、成果の普及促進などについて検討・決定した。その構成を以下の表 1-2 に示す。

また、実施委員会の下部組織として教育分科会と検証分科会を設置した。

教育分科会は、ガイドライン・教育支援ツール・PBL モデル教材の開発に係る実作業を担当した。構成員は実施委員会の委員（一部）が兼務することとした。その構成を以下の表

1-3 に示す。

検証分科会はデュアル教育実証講座の実施及び実施結果の検証に係る実作業を担当した。構成員は、実施委員会連携機関である専修学校のデジタルコンテンツ系学科を担当している専任教員とした。その構成を以下の表 1-4 に示す。

また、事業全体の進行に係る事務処理等を担当する事務局を配置した。

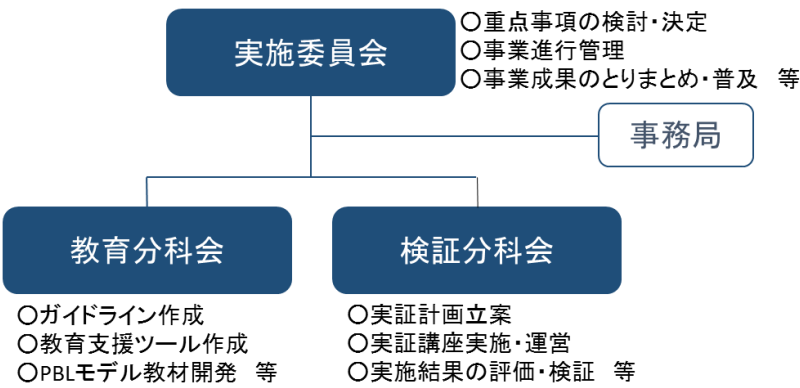


図 1-1 事業の実施体制

表 1-2 実施委員会の構成機関

特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会
学校法人三橋学園船橋情報ビジネス専門学校
学校法人フジ学園専門学校 I T カレッジ沖縄
株式会社ストーリーミングジャパン
有限会社サイバーブレイン
有限会社マルチキャスト
株式会社サートプロ
株式会社 A B - N e t
株式会社沖縄情報技術研究所

表 1-3 教育分科会

特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会
学校法人三橋学園船橋情報ビジネス専門学校
学校法人フジ学園専門学校 I T カレッジ沖縄
株式会社ストーリーミングジャパン
株式会社 A B - N e t
株式会社サートプロ

表 1-4 検証分科会

特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会 学校法人三橋学園船橋情報ビジネス専門学校 学校法人フジ学園専門学校 I T カレッジ沖縄
--

1.4. 事業活動成果の公開

過去 2 年を含む本事業の活動成果は、特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会のホームページ（URL <http://www.dcc-a.com/dchp/>）にて公開している。